

オンライン中継対応講座

一般社団法人 日本経営協会
九州本部長 西田博治

NOMA行政管理講座開催のご案内

地方税法における守秘義務の要点を掴む！

地方税務情報管理とプライバシー講座

～多発する個人情報流出トラブル・マイナンバー制度への対応に備えて～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業に対し平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、かねてより行政の保有する個人情報についてはサイバー攻撃や内部からの漏えいなど多くの課題を抱えています。平成28年1月から本格的な運用が始まったマイナンバー制度は、行政のあらゆる分野で個人情報管理に大きな変革をもたらしています。また、近年は自治体において廃棄予定の税務情報を含むハードディスクドライブが外部流出するという事件も発生し、廃棄に伴うリスクも浮き彫りになる等、情報管理の重要性がますます増しています。このような中で強力な調査権限に基づいて収集される税務情報の取扱いについては、改めて税務職員の皆様の法制面での十分な知識と理解が不可欠となっているところです。

そこで、本セミナーでは税務情報の管理に関する正確な理解を身につけ、納税者・住民の皆様の信頼に応えることのできる税務職員と

なっていたりするための標記講座を開催いたします。

公務ご多用の折とは存じますが、この機会に関係各位のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日時

2024年8月26日(月) 13:00~17:00
8月27日(火) 10:00~16:00

※受付は、セミナー開始の30分前より行ないます。

講師

地方税務研究会 北野 信行氏
副代表

参加料

	参加料	消費税(10%)	合計
本会会員(1名)	31,000円	3,100円	34,100円
一般(1名)	34,000円	3,400円	37,400円

会場

一般社団法人 日本経営協会 九州本部内専用教室
福岡市博多区博多駅前1-6-16 (西鉄博多駅前ビル7F)

持参物

筆記用具

プログラム

1 はじめに…税務情報管理の課題

2 情報公開制度

- ・制度の意義と歩み
- ・我が国での発展
- ・公文書管理法
- ・情報公開の光と影 ・市民オンブズマンと権利濫用の法理

3 個人情報保護法制

- ・制度の背景 ・個人情報保護制度の導入経過
- ・法施行後の状況
- ・目的外利用禁止の原則等
- ・個人情報保護法の改正 ・新たな枠組みによる再スタート

4 個人情報保護制度と税務

- ・税務調査と個人情報保護
- ・税務資料の本人開示

5 納税者情報の保護と守秘義務

- ・証明・照会・閲覧の基本的な考え方
- ・租税情報開示禁止原則
- ・法22条 守秘義務 ・罰則 ・秘密の概念
- ・「本人確認」 ・委任状
- ・狙われる税務窓口
- ・特別徴収義務者からの照会 ・預金照会

6 守秘義務解除の条件

- ・開示請求を適法なものとして許容されたもの
- ・法的解除が可能な4類型
- ・弁護士会照会 ・原付バイクのナンバー照会

- ・官公署からの照会

- ・上司・同僚と守秘義務

7 マイナンバー制度導入の経緯

- ・事務処理用統一コードのつまずき
- ・住基ネット法案の成立・施行・混迷 違憲訴訟 ・政権交替

8 マイナンバー制度の概要

- ・分散型・一元型 ・制度・システム(三つの要点)
- ・進化する個人情報保護制度(三つの特徴)
- ・特定個人情報の保護と安全管理措置

9 特定個人情報の利用(番号法9条)

- ・条例による利用
- ・独自利用事務 ・庁内連携

10 情報連携の仕組みと情報提供のルール(番号法19条)

- ・特定個人情報の利用と情報連携
- ・条例による独自利用・他機関連携・庁内連携

11 情報提供ネットワークシステムと税情報の提供

- ・情報の求めと適法性確認の仕組み(番号法19条(8))
- ・提供拒否禁止の法制度(番号法22条①)
- ・税情報の提供と守秘義務
- ・「本人同意」と情報連携(19条(8)(9))

12 公益上の必要等があるときの提供

- ・番号法19条15号

13 番号法における本人確認

- ・厳格な本人確認(番号法16条)

14 おわりに…職業倫理としての守秘義務

※プログラム内容は一部変更になる可能性があります。 ※出張研修(講師派遣)も承っておりますので、下記へお問い合わせください。

お申込み
お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会
九州本部 行政管理講座

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F
TEL: 092 (431) 3365 FAX: 092 (431) 3367
E-mail: kyu-semi@noma.or.jp URL: http://www.noma.or.jp



講師紹介

地方税事務研究会 副代表 **北野 信行 氏**

【略歴】中央大学法学部法律学科卒業後、昭和51年横浜市採用。平成6年企画財政局税制課企画係長。平成10年市民局市民情報室課長補佐。平成14年財政局財政ビジョン策定担当課長。平成17年横浜市南区税務課長。平成21年横浜市を退職。

【主な著書】時事通信社「税務経理」紙上に「地方税とプライバシーの保護」連載(平成7年)。(株)ぎょうせい「地方分権」に情報公開制度のキーポイントとして情報公開事務の課題を執筆(平成11年6月号)。(株)ぎょうせい「地方税のポイント115」(平成24年9月刊)。「事例解説 地方税とプライバシー」(平成25年4月刊)、同誌特集「住民税難問事例解説10」(平成25年7月号)。「外国人等の海外勤務に係る住民税課税」(平成26年3月号)。雑誌「税」にて「比較キーワード地方税」連載、「地方税務から見たマイナンバーの世界」連載。雑誌「自治体ソリューション」にて「マイナンバーが変える地方税務」連載。「税務課のシゴト」(平成29年5月刊)「事例解説 税務情報管理とマイナンバー」(令和元年8月刊)

申込要領

〈申込方法〉

本会ホームページよりWEBお申込みをお願いします。詳細は下記「WEBお申込みのご案内」をご参照ください。

尚、天候不良および催行人数に達しない場合、中止もしくは延期させていただきますことがございます。あらかじめご了承ください。

〈参加料のお振込みについて〉

・参加料は、銀行振込にて役所名・団体名で請求書記載の振込期日までにお納めください。

振込手続きがやむを得ず振込期日より遅れる場合は、本会へご連絡ください。

・振込手数料は貴庁にてご負担をお願いいたします。

・銀行振込の場合、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。

・原則、参加料は返却いたしかねます。

参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご参加いただきますようお願いいたします。

〈キャンセル料について〉

キャンセル料として、下記を申し受けます。

開催日の3営業日～前日：受講料の30%

開催日当日：受講料の100%

尚、ご連絡なくご欠席の場合は受講料の100%を申し受けますのでご了承ください。

〈受講証明書の発行について〉

原則、「受講証明書」の発行はいたしておりません。

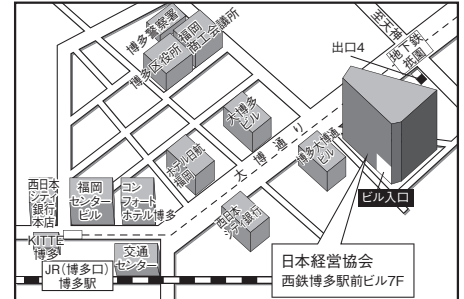
〈その他〉

・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券をご連絡担当者宛にお送りいたします。

※開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

会場案内図

西鉄博多駅前ビル



- ・JR「博多駅(博多口)」より徒歩約8分
- ・地下鉄空港線「祇園駅」(4番出口)より徒歩1分

オンライン開催要項

- ・オンライン中継対応講座では、当日開催するセミナーをオンライン中継いたしますので、Zoomを利用してご参加いただけます。
 - ・セミナー参加者のみ視聴可能とし、複数名での視聴は固くお断りいたします。また、録画、録音、テキスト・資料の複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
 - ・パソコン(推奨)もしくはタブレット端末をご準備ください。Zoomのアカウントは不要ですが、タブレット端末の場合はZoomアプリのインストールが必要になります。Zoomを初めて使用される方は、<https://zoom.us/test>で、事前の接続テストをお願いいたします。
 - ・原則ご質問等はZoom内チャットにて受け付けております。
- ※開催3営業日前までに当日参加用ZoomミーティングURLを付したご案内メールが届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

※上記申込要領・オンライン開催要領は九州本部主催講座についてのご案内となります。

Y-230340-3

WEBお申込みのご案内

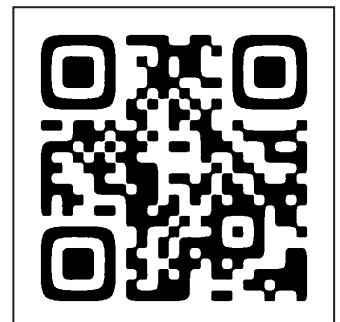
- ①一般社団法人日本経営協会ホームページ
<http://www.noma.or.jp>
- ②「セミナー／講座」を選択
- ③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ご希望セミナーを選択
- ⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み
- ⑥お申込み後、確認メールが届きます※
- ⑦お申込み完了

※導入されているセキュリティ設定によっては、メールを受信できない場合がございます

WEBお申込みができない場合、お手数ですが次のサイトURLよりFAX専用申込書を取得いただき、必要事項をご記入の上、FAXまたはEメール(kyu-semi@noma.or.jp)にてお送りください。

【サイトURL】https://www.noma-front.com/NOMA_PDF/kyusyuu/2023kyusemifax.pdf

※WEBサイトより専用申込書の取得ができない場合は事務局までご連絡をお願いいたします。



セミナー検索ページQRコード

行政管理講座に関するご意見お寄せください



随時行政管理講座に関するご意見をお待ちしております。皆さまよりいただいたご意見を参考に新たな講座の開発やより良いセミナー運営を行ってまいります。

URL：<https://questant.jp/q/UGFIIZFP>

講座番号

60022098